生駒市条例第30号

督促手数料の廃止等に伴う関係条例の整備に関する条例をここに公布する。

令和6年9月30日

生駒市長 小 紫 雅 史

督促手数料の廃止等に伴う関係条例の整備に関する条例

(生駒市税条例の一部改正)

第1条 生駒市税条例(昭和50年12月生駒市条例第31号)の一部を次のように改正する。

第2条第2号中「督促手数料、」を削る。

第12条を次のように改める。

第12条 削除

(生駒市税外収入金に係る督促手数料及び延滞金徴収に関する条例の一部改正)

第2条 生駒市税外収入金に係る督促手数料及び延滞金徴収に関する条例(昭和 34年3月生駒市条例第21号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

生駒市税外収入金に係る督促及び延滞金の徴収に関する条例 第1条を次のように改める。

(趣旨)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第231条の3の規定に基づく分担金、使用料、加入金、手数料、過料その他の市の歳入(以下「税外収入金」という。)に係る督促及び延滞金の徴収については、法令その他別に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

第3条の見出し中「督促手数料及び」を削り、同条第1項を削り、同条第2

項中「年14.5パーセント」を「年14.6パーセント(当該指定期限の翌日から1月を経過する日までの期間については、年7.3パーセント)」に、「延滞金を徴収する」を「金額とする」に改め、同項ただし書を次のように改める。

ただし、当該金額に100円未満の端数があるとき、又は当該金額の全額が1,000円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。

第3条第2項各号を削り、同項を同条とする。

第4条中「督促手数料及び」を削る。

第5条中「1に」を「いずれかに」に改め、同条第2号中「伝染病」を「感染症」に改める。

附則第1項に見出しとして「(施行期日)」を付する。

附則第2項を次のように改める。

(延滞金の割合の特例)

2 当分の間、第3条に規定する延滞金の年14.6パーセントの割合及び年7.3パーセントの割合は、同条の規定にかかわらず、各年の延滞金特例基準割合(租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第93条第2項に規定する平均貸付割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。)が年7.3パーセントの割合に満たない場合には、その年中においては、年14.6パーセントの割合にあってはその年における延滞金特例基準割合に年7.3パーセントの割合を加算した割合とし、年7.3パーセントの割合を加算した割合(当該加算した割合が年7.3パーセントの割合を超える場合には、年7.3パーセントの割合)とする。

(生駒市後期高齢者医療に関する条例の一部改正)

第3条 生駒市後期高齢者医療に関する条例(平成20年3月生駒市条例第14 号)の一部を次のように改正する。

第5条を削り、第6条を第5条とし、第7条から第10条までを1条ずつ繰り上げる。

附則第2項中「第6条第1項」を「第5条第1項」に改める。

(生駒市介護保険条例の一部改正)

第4条 生駒市介護保険条例(平成12年3月生駒市条例第13号)の一部を次のように改正する。

第8条を次のように改める。

第8条 削除

(生駒市道路占用料に関する条例の一部改正)

第5条 生駒市道路占用料に関する条例(昭和35年6月生駒市条例第9号)の 一部を次のように改正する。

第6条の見出し及び同条第1項中「督促手数料及び」を削り、同条中第2項 を削り、第3項を第2項とする。

(生駒市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正)

第6条 生駒市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例 (昭和59年4月生 駒市条例第16号) の一部を次のように改正する。

第1条中「。以下「法」という。」を削る。

第7条及び第8条第2項中「1に」を「いずれかに」に改める。

第10条を削り、第11条を第10条とし、第12条を第11条とする。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(督促手数料に関する経過措置)

2 この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前に発した督促状に係る督促 手数料については、なお従前の例による。

(生駒市税外収入金に係る督促手数料及び延滞金徴収に関する条例の一部改正 に伴う経過措置)

3 第2条の規定による改正後の生駒市税外収入金に係る督促及び延滞金の徴収 に関する条例第3条及び附則第2項の規定は、施行日以後の期間に対応する延 滞金について適用し、施行日前の期間に対応する延滞金については、なお従前 の例による。